

1.貸借対象表の内容に関する明細
(1)資産項目の明細 ※全体会計分

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,888,186	93,821	3,209	18,978,799	6,897,043	698,035	12,081,755
土地	649,846	12,486	-	662,333	-	-	662,333
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,367,425	3,067	-	8,370,492	4,291,301	172,357	4,079,191
工作物	9,867,029	-	3,209	9,863,820	2,605,742	525,677	7,258,078
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,886	78,268	-	82,154	-	-	82,154
インフラ資産	234,064	-	-	234,064	175,487	4,738	58,577
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	234,064	-	-	234,064	175,487	4,738	58,577
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,598,341	308,134	211,891	1,694,583	1,040,365	93,508	654,219
合計	20,720,592	401,955	215,100	20,907,446	8,112,896	796,281	12,794,551

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	10,112,832	53,055	1,915,868	-	12,081,755
土地	-	-	-	545,030	-	117,303	-	662,333
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,914,624	52,995	1,111,572	-	4,079,191
工作物	-	-	-	6,653,179	60	604,840	-	7,258,078
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	82,154	-	82,154
インフラ資産	-	-	-	55,199	-	3,378	-	58,577
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	55,199	-	3,378	-	58,577
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	29,388	-	624,831	-	654,219
合計	-	-	-	10,197,419	53,055	2,544,077	-	12,794,551

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
芳賀地区救急医療センター基金	27,115	-	-	-	27,115	27,115
ごみ処理事業基金	1,131,537	-	-	-	1,131,537	1,131,537
芳賀地方ふるさと市町村圏基金	522,569	550,000	-	-	1,072,569	1,072,569
合計	1,681,221	550,000	-	-	2,231,221	

④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	302	11
小計	302	11
合計	302	11

⑤未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	836	31
小計	836	31
合計	836	31

(2)負債項目の明細 ※全体会計分

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定額	政府資金	旧郵政公 社 資金	地方公共 団体金融 機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		共済等 (自治協会・ 振興協会)	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
一般単独事業	297,177	46,510	50,012	-	-	29,425	117,340	-	-	100,400	-
防災対策事業	32,238	5,188	-	-	-	19,128	13,110	-	-	-	-
緊急防災減災事業	1,531,938	76,302	-	-	822,070	498,468	-	-	-	211,400	-
一般補助施設整備事業	85,840	29,148	-	-	-	48,540	37,300	-	-	-	-
施設整備事業	30,434	7,732	-	-	-	2,051	10,400	-	-	17,983	-
一般廃棄物処理事業	1,626,197	113,287	1,626,197	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,603,824	278,167	1,676,209	-	822,070	597,612	178,150	-	-	329,783	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

平成29年度末 地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
3,603,824	3,603,824	-	-	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

平成29年度末 地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,603,824	278,169	347,652	348,974	358,701	357,224	1,106,285	356,808	162,574	287,437

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,208,977	-	-	1,083,256	125,721
賞与等引当金	90,611	96,893	90,611	-	96,893
合計	1,299,588	96,893	90,611	-	222,614

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ※連結会計分

(単位:千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用				1,506,784	19,470	1,715,948	152,122	3,394,324
業務費用				1,410,280	15,170	1,583,182	95,246	3,103,876
人件費				209,464	-	1,278,313	74,961	1,562,738
職員給与費				165,118	-	1,197,130	68,362	1,430,610
賞与等引当金繰入額				11,235	-	81,183	4,476	96,893
退職手当引当金繰入額				-	-	-	-	-
その他				33,112	-	-	2,123	35,235
物件費等				1,060,932	14,946	302,089	13,599	1,391,566
物件費				413,103	8,429	100,274	13,563	535,369
維持補修費				37,622	1,874	17,014	37	56,546
減価償却費				610,207	4,643	184,801	-	799,650
その他				-	-	-	-	-
その他の業務費用				139,883	224	2,780	6,686	149,573
支払利息				10,496	-	-	6,493	16,989
徴収不能引当金繰入額				-21	-	-	-	-21
その他				129,408	224	2,780	193	132,605
移転費用				96,505	4,300	132,766	56,876	290,447
補助金等				96,016	4,300	132,066	56,799	289,182
社会保障給付				-	-	-	-	-
他会計への繰出金				-	-	-	-	-
その他				488	-	700	77	1,265
経常収益				1,362,651	13,892	1,674,392	964,467	4,015,401
使用料及び手数料				1,240,836	13,488	1,674,392	117,940	3,046,656
その他				121,816	403	-	846,527	968,745
純経常行政コスト				144,133	5,578	41,556	-812,345	-621,078
臨時損失				1,494	-	3,105	-	4,599
災害復旧事業費				-	-	-	-	-
資産除売却損				1,494	-	3,105	-	4,599
投資損失引当金繰入額				-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額				-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-
臨時利益				-	-	-	-	-
資産売却益				-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-
純行政コスト				145,627	5,578	44,661	-812,345	-616,478

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産
定額法(間接法)を採用しております。

・無形固定資産
定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

⑤資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準
固定資産は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。
ただし、公園の遊具等で別途台帳との実合により管理が可能であるものについては、50万円未満でも計上することとしております。

・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

■重要な後発事象

該当項目なし

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・芳賀地区救急医療センター特別会計
- ・ごみ処理施設特別会計
- ・卸売市場特別会計
- ・芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

当年度特有の事象（会計処理）

I. 固定資産の構造の訂正に伴い、耐用年数も変更になり、減価償却累計額の調整をした。

i. 財務書類上の調整

NW 資産評価差額 / BS 事業用建物減価償却累計額 107,839,279 円

ii. 変更項目は以下の表の通り。

資産名称	構造		耐用年数		前期末減価償却累計額	
	前	後	前	後	前	後
第二環境クリーンセンター し尿処理施設	SRC 造	S 造	38 年	31 年	1,445,024,070 円	1,529,125,999 円
第二環境クリーンセンター 車庫	RC 造	S 造	31 年	31 年		
第一環境クリーンセンター し尿処理施設	SRC 造	RC 造	38 年	38 年		
第一環境クリーンセンター 事務所	RC 造	S 造	50 年	38 年	67,821,000 円	91,558,350 円

※SRC 造：鉄骨鉄筋コンクリート造、RC 造：鉄筋コンクリート造、S 造：鉄骨造

II. 救急普及啓発車（す 8867）の寄附を受けた。

i. 財務書類上の調整

BS 物品 / NW 無償所管換等 14,000,000 円

III. 退職手当引当金の計上につき、前年度計上分の調整をした。

i. 財務書類上の調整

BS 退職手当引当金 / PL その他（経常収益） 1,083,256,190 円（※1）

PL その他（経常収益） / BS その他（基金） 271,382,803 円（※2）

※1 前期末退職手当引当金－（当期末退職手当引当金－退職手当持分相当額）

※2 前期退職手当持分相当額